

ウィズコロナ・アフターコロナ時代の 新たなレジリエンススキーム

パンデミックシナリオのBCP/BCM(事業継続計画/
事業継続マネジメント)のクイックアセスメントのご紹介

ニューノーマルに向けて、パンデミック危機の学びをビジネスモデル変革へとつなげる

コロナウイルス感染症(COVID-19)後の社会を「ニューノーマル」と呼ぶ動きがあるように、パンデミックを乗り越えた後には社会・事業環境の大きな転換が予想されています。未曾有の危機により引き起こされたこの潮流は、事業変革の大きなチャンスになると私たちは考えています。こうした中、ビジネスモデルやオペレーション・サプライチェーンの見直しをはじめとしたレジリエンスの強化と、以前から求められている社会価値の追求やデジタルトランスフォーメーション(DX)戦略のバランスをとる難しさを実感している企業が多いのではないのでしょうか。

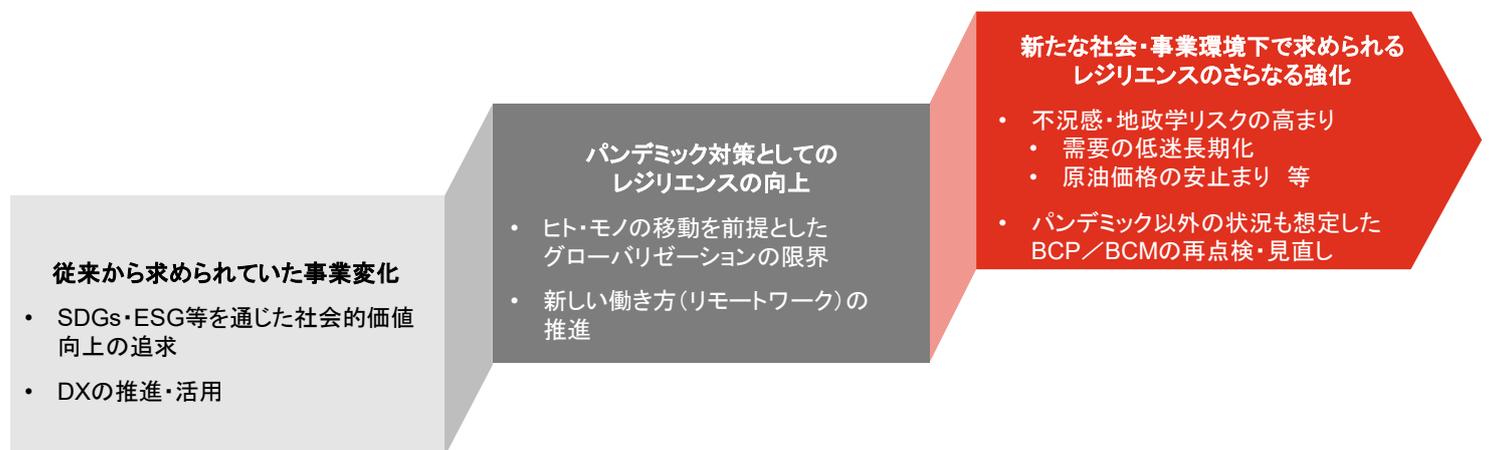
アフターコロナのニューノーマルを前提とした社会・事業環境の到来を見据え、効率的に課題を整理し危機を事業変革のチャンスへつなげようとする皆さまへ、私たちが提供できるクイックアセスメントおよびレジリエンス強化サービスをご紹介します。

COVID-19を取り巻く社会環境と企業の取り組みの変化

	ウィズコロナ (影響の継続・長期化)	アフターコロナ (次のリスクに備える段階)	ニューノーマル (新しい社会・事業環境)
リスクシナリオ	<ul style="list-style-type: none"> 対面接触の制限、休業要請、移動制限 市場の混乱(株価、資源価格等) 	<ul style="list-style-type: none"> 再度のCOVID-19感染拡大、もしくは、新たな感染症によるグローバルパンデミックの発生 	<ul style="list-style-type: none"> COVID-19後の新たな価値観に基づく社会・事業環境 不確実性の増加
企業が取り組む対応	<ul style="list-style-type: none"> リモートワークの推進・拡大や、縮退稼働への移行 緊急時における資金調達 	<ul style="list-style-type: none"> 業務の段階的復旧プロセスの判断基準・手法の整備 実効性の高いBCP/BCMを見据えた評価・再整備 	<ul style="list-style-type: none"> 社会価値追求や不確実性への対応を見据えた体制変革 DX推進に係る知見・資源の整備

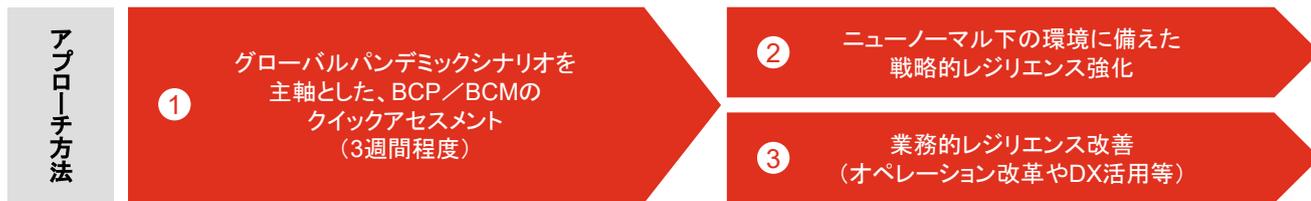
ニューノーマル時代への事業およびレジリエンス改革の必要性和多岐にわたる課題

以前から求められていた事業変化にとどまらず、パンデミックを起点とした社会・経済活動へのインパクトやリスクの高まりなど、これまで以上にさまざまな背景・観点からのレジリエンスの評価・高度化が必要になります。



段階的アプローチ

ニューノーマル時代を見据えた事業変革に向け、下記の3つの段階的なアプローチ方法が効果的です。



1 グローバルパンデミックシナリオを主軸とした、BCP/BCMのクイックアセスメント

グローバルパンデミックシナリオを軸に、既存のBCP/BCMを3週間程度で診断し、ウィズコロナ・アフターコロナ・ニューノーマル下の社会・事業環境に向けた課題を導出します。

- チェックリストに基づき、BCP/BCM関連ドキュメントレビューおよびステークホルダーインタビューを実施
 - COVID-19の影響力の高さに鑑み、グローバルパンデミックに対するレジリエンスを中心的に評価します
- BCP/BCM改善にとどまらず、事業環境の変化に合わせた業務および戦略的レジリエンス全体の課題と打ち手を提案

BCP/BCMクイックアセスメントチェックリスト

L1	#	L2	#	L3	With-COVID-19	After-COVID-19	New-Normal	#	チェック内容	
ガバナンス・マネジメント Governance/ Management	1	事業継続の取組の必要性と概要	1.1	経営者に求められる事項	✓	✓		1	BCMに関する経営者の役割や責任は明確になっているか（明記されているか）。	
					✓	✓		2	BCM及び事業継続対策について、経営者から取引先等の利害関係者への情報発信の方針や手段は明記されているか。	
	2	方針の策定 Establishment of Policy	2.1	基本方針の策定 Establishment of Basic Policy	✓	✓		3	自社の事業継続に対する考え方を示す基本方針が明記されているか。	
					✓	✓		4	成する目標を決定し、BCMの対象とする事業の種類や事業所の範囲を明らかにし、関連会社、協力会社などの役員・従業員の身体・生命の安全確保や、自社拠点を確保しているか。	
							✓		5	基本方針において、地域への貢献や共生を明記しているか。
						✓	✓	✓	6	代替製品の有無や顧客に与えるインパクトをもち、基本方針において、非常時における製品供給や業務の優先順位の考え方を明記しているか。
						✓	✓		7	パンデミック発生時における会社運営方針や、柔軟な働き方の方針（例：在宅勤務や時差勤務等）を確立し、明記しているか。（例：職場復帰できる時期を含め、パンデミックの収束方針を策定しているか等）
						✓	✓		8	

Illustrative

2 ニューノーマル下の環境に備えた戦略的レジリエンス強化

COVID-19を起点に経済・地政学的リスクが高まる中で、SDGs・ESGといった以前からの社会価値追求の機運も加味し、戦略、事業モデル、バリューチェーンの見直しを支援します。

- 経済価値・社会価値・レジリエンスといった多様な価値基準を統合したシナリオプランニング、戦略的ERMの導入
- グローバル化思想に沿ったサプライチェーンの見直しと、リスク定量化・投資対効果シミュレーション等

3 業務的レジリエンスの改善支援(オペレーション改革やDX活用等)

業務改革の一環として、DX・デジタル技術の活用も視野に、BCP/BCM高度化や社員の安全・健康の確保といった業務的なレジリエンスの評価と改善を支援します。

お問い合わせ

PwCコンサルティング合同会社

〒100-6921 東京都千代田区丸の内 2-6-1 丸の内パークビルディング

www.pwc.com/jp/ja/about-us/member/consulting.html

石塚 喜昭

パートナー

yoshiaki.y.ishizuka@pwc.com

+81 (0) 80 3487 7907

齋藤 篤史

パートナー

atsushi.saito@pwc.com

+81 (0) 90 6924 8738

市川 拓司

ディレクター

hiroshi.h.ichikawa@pwc.com

+81 (0) 80 1385 0276

廣本 英隆

マネージャー

hidetaka.komoto@pwc.com

+81 (0) 70 1308 7306

PwCコンサルティング合同会社のご紹介

PwCコンサルティング合同会社は、経営戦略の策定から実行まで総合的なコンサルティングサービスを提供しています。PwCグローバルネットワークと連携しながら、クライアントが直面する複雑で困難な経営課題の解決に取り組み、グローバル市場で競争力を高めることを支援します。

PwC Japanグループ

PwC Japanグループは、日本におけるPwCグローバルネットワークのメンバーファームおよびそれらの関連会社（PwCコンサルティング合同会社を含む）の総称です。各法人は独立して事業を行い、相互に連携をとりながら、監査およびアシュアランス、コンサルティング、ディールアドバイザリー、税務、法務のサービスをクライアントに提供しています。

© 2020 PwC Consulting LLC. All rights reserved.

PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.